

国土強靱化計画に係るマトリックス整理表

基本 目標	事前に備えるべき 目標	起きてはならない 最悪の事態	分野 (プルダウンより選択)	担当課 (企画課案)	施策名称	再 掲	指標	目標値		各部署が取り組む施策				(脆弱性評価)分析結果	施策方針	具体的な事業					
								(A)	年度												
Ⅰ. 人命の 保護が最大限図ら れる  Ⅱ. 社会の 重要な機 能が致命 的な障害 を受けず 維持される  Ⅲ. 県民の 財産およ び公共施 設に係る 被害の最 小化  Ⅳ. 迅速な 復旧復興	1	地震・風水害 が発生したときでも人命の 保護が最大 限図られる	1－1	住宅・建物等の複 合的・大規模倒壊 による多数の死傷 者の発生	行政機能	総務課	各公共施設・非構造 部材の耐震化	×								公共施設の耐震化は完了 している。	対策不要				
					教育・保育	教育総務課	学校施設・社会体育 施設の耐震化(調査 、対策)	×										学校施設の耐震化は完了 している。	対策不要		
					教育・保育	教育総務課	小学校大規模改修 事業	○	大規模改修学校数	3校	R9							学校施設の老朽化が進ん でおり、大規模改修等の対 策が必要	大規模改修による適切な保全およびトイレの洋式化	・トイレの洋式化、乾式化事業 多賀小学校R6設計、R7施工 多賀中学校R7設計、R8施工 大滝小学校R8設計、R9施工 ・各小学校の大規模改修事業(文部科学省:学校環境改善交 付金	
					教育・保育	生涯学習課	学校施設・社会体育 施設の耐震化(調査 、対策)	×										社会体育施設の耐震化は 完了している。	対策不要		
					消防・防災等	総務課	避難所等の運用検 討	○										避難所運営マニュアルにつ いては整備済みである。	避難所運営マニュアルについては整備済みであるが 必要に応じて随時更新していく。	避難所運営マニュアルについては整備済みであるが必要に応 じて随時更新していく。	
					老朽化対策	総務課	公共施設の総合的な 維持管理	○										多賀町公共施設等総合管 理計画により、施設管理者 ごとに個別計画を策定し、 維持管理を実施する。	多賀町公共施設等総合管理計画により、施設管理 者ごとに個別計画を策定し、維持管理を実施する。	多賀町公共施設等総合管理計画により、施設管理者ごとに個 別計画を策定し、維持管理を実施する。	
					都市・交通	企画課	木造住宅の耐震化 促進		住宅、建築物の耐 震化率		95%	R11							既存住宅の耐震改修対策 があまり進んでいない。	耐震基準を満たしていないと思われる既存住宅への 耐震診断、耐震改修への支援および啓発を進める。	住宅・建築物安全ストック形成事業(滋賀県内における災害に 強い住まい・まちづくり(防災・安全)):木造住宅耐震診断員派 遣事業・木造住宅耐震改修補強案作成事業 年5件、木造住 宅耐震改修等補助事業 年2件
					都市・交通	企画課	空き家対策の推進		空き家除却数	10戸	R11								所有者による適正な管理が 行われていない空き家が増 えつつある。 特定空き家に指定される物 件が出始めている。	空き家については所有者による適正な管理を啓発し ていくとともに倒壊等の恐れがある住宅については 除却を支援する。	空き家対策総合支援事業:不良住宅除却 年10件
					リスクコミュニケーション	総務課	避難訓練の定期的な 実施	○	避難訓練回数	年1回									定期的な避難訓練の実施 が必要である。	ハザードマップを活用して、全集落を対象とした避難 訓練を年1回以上実施する。	ハザードマップを活用して、全集落を対象とした避難訓練を年1 回以上実施する。
			1－2	住宅密集地・不特 定多数が集まる施 設の火災による多 数の死傷者の発生	消防・防災等	総務課	消防団員の人数確 保	○		60人								定員60名の確保	定員分の消防団員の確保に努める。	啓発・勧誘を図る	
					消防・防災等	総務課	避難所等の運用検 討	○										避難所運営マニュアルにつ いては整備済みである。	避難所運営マニュアルについては整備済みであるが 必要に応じて随時更新していく。		
					老朽化対策	総務課	公共施設の総合的な 維持管理	○										多賀町公共施設等総合管 理計画により、施設管理者 ごとに個別計画を策定し、 維持管理を実施する。	多賀町公共施設等総合管理計画により、施設管理 者ごとに個別計画を策定し、維持管理を実施する。		
					都市・交通	企画課	空き家対策の推進	○	空き家除却数	10戸	R11							所有者による適正な管理が 行われていない空き家が増 えつつある。 特定空き家に指定される物 件が出始めている。	所有者による適正な管理を啓発していく。 倒壊等の恐れがある住宅については除却を支援す る。	空き家対策総合支援事業:不良住宅除却 年10件	
					リスクコミュニケーション	総務課	避難訓練の定期的な 実施	○	避難訓練回数	年1回								定期的な避難訓練の実施 が必要である。	ハザードマップを活用して、全集落を対象とした避難 訓練を年1回以上実施する。	ハザードマップを活用して、全集落を対象とした避難訓練を年1 回以上実施する。	
					リスクコミュニケーション	総務課	防災マップ・避難方 法の周知	○										定期的な避難訓練の実施 が必要である。	ハザードマップを活用して、全集落を対象とした避難 訓練を年1回以上実施する。	ハザードマップを活用して、全集落を対象とした避難訓練を年1 回以上実施する。	

国土強靱化計画に係るマトリックス整理表

基本 目標	事前に備えるべき 目標		起きてはならない 最悪の事態		分野 (プルダウンより選択)	担当課 (企画課案)	施策名称	再 掲	指標	目標値		各部署が取り組む施策										（脆弱性評価）分析結果	施策方針	具体的な事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
										(A)	年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

国土強靱化計画に係るマトリックス整理表

基本 目標	事前に備えるべき 目標		起きてはならない 最悪の事態	分野 (プルダウンより選択)	担当課 (企画課案)	施策名称	再 掲	指標	目標値		各部署が取り組む施策				(脆弱性評価)分析結果	施策方針	具体的な事業
									(A)	年度							
			2ー4  医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	消防・防災等	総務課	被災等による救助・救急活動等の合同訓練	○								被災等による救助・救急活動等の合同訓練を定期的に行う必要がある。	ハザードマップを活用して、全集落を対象とした避難訓練を年1回以上実施する。	避難訓練・防災訓練で実施
				保健・医療・福祉	福祉保健課	災害時医療体制の拡充、災害拠点病院・医療救護拠点との連携強化、医療救護所開設の調整									町内に災害時対応できる医療機関、病院機能がないため、県・管内保健所との連携が必要である。	災害時医療体制の拡充、災害拠点病院・医療救護拠点との連携強化および医療救護所開設の調整を推進するため県・管内保健所と連携し災害時医療体制を整えていく。	
				都市・交通	地域整備課	橋梁長寿命化対策	○	橋梁の長寿命化計画に基づき事業を行う。	5橋	R11					橋梁長寿命化対策未着手の危険度判定の高い橋、5橋について計画に基づき事業を行う。	5年に1度の点検結果に基づき、適正な事業計画を策定する。	道路メンテナンス補助金事業
				都市・交通	地域整備課	国道・県道の整備促進	○	道路整備を行う							国道306号線、国道307号線をはじめ各県道の道路整備を行う必要がある。	各種団体の要望活動を通じて、予算の確保ならびに事業の重要性を周知し事業の実現化を図る。	道路交付金事業
				都市・交通	地域整備課	主要地方道路等の事業化促進	○	道路整備を行う							主要地方道や県道の改良整備の早期完了が必要である。	各種団体の要望活動を通じて、予算の確保ならびに事業の重要性を周知し事業の実現化を図る。	道路交付金事業
				保健・医療・福祉	福祉保健課	感染症予防に関する情報の周知		保健所と連携し、感染予防の周知を図る							住民自身に自らを守るための感染予防の力をつけてもらう	平時から広報や有線放送などにより、感染予防の方法などを住民へ周知していく。	
				保健・医療・福祉	福祉保健課	消毒液、グローブ、マスクなどの備蓄		新型インフルエンザ等に備え、消毒液等の備蓄を行う							計画的に備蓄を行っていく必要がある	新型インフルエンザ等に備え、消毒液等の備蓄を行う	
	2	発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われること(それがなされない場合の必要な対応を含む。)	2-5	保健・医療・福祉	福祉保健課	感染症予防に関する情報の周知	○	保健所と連携し、感染予防の周知を図る							住民自身に自らを守るための感染予防の力をつけてもらう	平時から広報や有線放送などにより、感染予防の方法などを住民へ周知していく。	
				保健・医療・福祉	福祉保健課	消毒液、グローブ、マスクなどの備蓄	○	新型インフルエンザ等に備え、消毒液等の備蓄を行う							計画的に備蓄を行っていく必要がある	新型インフルエンザ等に備え、消毒液等の備蓄を行う	
				環境・上下水道	地域整備課	浄化槽設置整備補助	○	浄化槽設置の推進	1	毎年度				浄化槽地域における非水洗化率が65%であり、被災時に不衛生な環境に陥りやすい状況である。	水洗化されてない建物所有者に対し、浄化槽の設置を啓発し水洗化率の向上を図る。	浄化槽設置事業	
	3	発生直後から必要不可欠な行政機能を確認すること	3ー1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	消防・防災等	総務課	業務継続計画の策定	○						業務継続計画を策定する必要がある。	業務継続計画を策定する。	業務継続計画の策定	
	4	発生直後から必要不可欠な情報通信機能を確認すること	4ー1	消防・防災等	総務課	防災情報システムの整備	○								滋賀県防災情報システムが整備されている。		
				消防・防災等	総務課	全国瞬時警報システム、情報配信システムの運用確認	○							年6回運用確認を実施している。	全国瞬時警報システム、情報配信システムの運用確認運用確認を継続的に実施する。	運用確認を継続的に実施する。	
				消防・防災等	総務課	防災情報システムの整備	○							滋賀県防災情報システムが整備されている。			
				リスクコミュニケーション	総務課	自主防災組織の活動支援	○							自主防災組織の活動を支援する仕組み(補助金制度)を整備している。	自主防災組織に積極的に活用してもらうよう啓発を進める。		

## 国土強靱化計画に係るマトリックス整理表

[illegible]



## 国土強靱化計画に係るマトリックス整理表

基本 目標		事前に備えるべき 目標	起きてはならない 最悪の事態	分野 (プルダウンより選択)	担当課 (企画課案)	施策名称	再 掲	指標	目標値		各部署が取り組む施策										（脆弱性評価）分析結果	施策方針	具体的な事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
									(A)	年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

国土強靱化計画に係るマトリックス整理表

基本 目標	事前に備えるべき 目標		起きてはならない 最悪の事態		各部署が取り組む施策														
					分野 (プルダウンより選択)	担当課 (企画課案)	施策名称	再 掲	指標	目標値						(脆弱性評価)分析結果	施策方針	具体的な事業	
										(A)	年度								
7	制御不能な 二次災害を 発生させない こと			産業・経済	産業環境課	農業用水路の維持 補修、更新、農道舗 装による農業の効率 化		事業実施団体に対 して補助を行う。	-	-						令和2年度に10ヶ年計画 を策定し、県の補助金との 調整を行い計画的に実施。	農業基盤整備におけるアセットマネジメントの10ヶ 年計画を策定し、適正な時期に適正な事業量を実施 する。	耕作条件改善事業、県単独小規模土地改良事業補助金等の 活用	
				産業・経済	産業環境課	農業施設の長寿命 化	×	農業の担い手に対 し、経営拡大に伴う 機械補助を行う。(達 成済み)	1経営体	R6						一部の大規模農家への農 地集積が進められる中で、 経営規模に見合った機械の 導入を支援する必要がある 。	経営規模拡大、複合経営等の経営の変革が行われ る際に、補助によりそれを支援する。	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	
				産業・経済	産業環境課	耕作放棄地の解消	×	人・農地プランの作 成集落を増やす。(達 成済み)	20集落	R6						耕作放棄地については、地 元地域をはじめJAや土地 改良区・農業関係団体・行 政等が共通認識のもと連携 し、農地の復元支援や担い 手等への利用集積を促進 する必要がある。	各集落の作成、実行に関係機関、関係者が集落へ 出向き支援を行う。	人・農地問題解決加速化支援事業	
				産業・経済	産業環境課	ため池ハザードマッ プ作製および周知	×	防災重点ため池 18ヶ所に対してハザ ードマップ作成(達 成済み)	18ヶ所	R6						13か所についてはR1にて 入札済。R2へ繰り越し。	ハザードマップ作成後、関係者への周知を行う。	団体営農地防災事業	
				産業・経済	産業環境課	ため池の耐震化対策	×	防災重点ため池18 ヶ所に対して耐震 調査を行う(達成済 み)	18ヶ所	R6						18か所中3ヶ所耐震化終了 。	耐震調査実施後はNGヶ所について対応するための ハード事業を実施していく。	団体営農地防災事業	
				産業・経済	産業環境課	災害廃棄物処理体 制の整備	×	災害廃棄物処理計 画の策定(策定済 み)	策定	R6						災害廃棄物発生量の推計、 仮置き場、選別・処理方 法等について、事前の具体 化が必要となる。 災害廃棄物には、大量のガ レキ・土砂等が発生するこ とが予測されるため、広域支 援体制の構築が必要である 。	災害廃棄物発生量の推計、仮置き場候補地、選別・ 処理方法等を定めた計画を策定する。	多賀町災害廃棄物処理計画の策定	
	発生後であっ ても、地域社 会・経済が迅速に再建・回 復できる条件 を整備するこ と	8-1	大量に発生する災害 廃棄物の処理の 停滞により復旧・復興が大幅に遅れる 事態	環境・上下水道	産業環境課	廃棄物処理における 協力体制の整備	○	災害廃棄物収集に 関する協定の締結	9件	R11						災害廃棄物等の円滑な処 理のため、一般廃棄物収集 運搬委託業者等との協定を 締結する必要がある。	一般廃棄物収集運搬委託業者等との協定締結を推 進する。	多賀町災害廃棄物処理計画の策定	
				環境・上下水道	産業環境課	廃棄物処理における 協力体制の整備	○	災害廃棄物収集に 関する協定の締結	9件	R11						災害廃棄物等の円滑な処 理のため、一般廃棄物収集 運搬委託業者等との協定を 締結する必要がある。	一般廃棄物収集運搬委託業者等との協定締結を推 進する。	多賀町災害廃棄物処理計画の策定	
		8-2	地域コミュニティの 崩壊、治安の悪化 等により復旧・復興が大幅に遅れる事 態	行政機能	税務住民課	罹災証明制度周知									罹災証明制度の周知を行う 必要がある。	罹災証明制度の周知を行う。			
				人口減少・少子高齢化	企画課	移住・定住の促進		40歳未満の社会減 の解消		0	R11					宅地造成等が進み、町全体 においては若年層の社会減 は抑制しているが、山間集 落については減少傾向が 続いている。	宅地ニーズではない定住促進を図る。特に山間集落 において、田舎暮らしを希望する方への情報発信を 強化し定住を促進する。	ふるさとワーキングホリデー事業により、若年層の関係人口を 増加させ、移住・定住のきっかけとする。 子育て世帯向け賃貸住宅を整備し、多賀町への移住を希望する 子育て世帯のニーズに対応する。	